



平成 31 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 31 年 2 月 6 日
上場取引所 東 名 札 福

上場会社名 新日鐵住金株式会社
コード番号 5401 URL <http://www.nssmc.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 進藤 孝生
問合せ先責任者 (役職名) 広報センター所長 (氏名) 大西 史哲
四半期報告書提出予定日 平成 31 年 2 月 13 日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

TEL 03-6867-2130

(百万円未満切捨て)

1. 平成 31 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 30 年 4 月 1 日～平成 30 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31 年 3 月期第 3 四半期	4,519,103	8.5	150,717	9.2	253,284	12.3	231,639	48.4
30 年 3 月期第 3 四半期	4,164,556	25.0	138,031	122.1	225,484	107.8	156,056	162.7

(注) 包括利益 31 年 3 月期第 3 四半期 26,410 百万円 (△91.5%) 30 年 3 月期第 3 四半期 310,262 百万円 (368.1%)

	1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31 年 3 月期第 3 四半期	262.45	—
30 年 3 月期第 3 四半期	176.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31 年 3 月期第 3 四半期	7,710,193	3,459,992	40.3
30 年 3 月期	7,526,351	3,515,501	41.8

(参考) 自己資本 31 年 3 月期第 3 四半期 3,104,051 百万円 30 年 3 月期 3,145,450 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30 年 3 月期	—	30.00	—	40.00	70.00
31 年 3 月期	—	40.00	—	—	—
31 年 3 月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成 31 年 3 月期の連結業績予想 (平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益 ^(※)		親会社の所有者に 帰属する当期利益		1 株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期 (IFRS)	6,200,000	—	330,000	—	230,000	—	258.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、4 ページ「1. 当第 3 四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
平成 31 年 3 月期の通期連結業績見通しについては、当社が平成 31 年 3 月期より国際財務報告基準 (以下、IFRS) を任意適用することを決定したため、IFRS に基づく試算値を記載しております。

[追加情報] 平成 31 年 3 月期第 3 四半期の連結経営成績 (IFRS 概算値) (累計) (平成 30 年 4 月 1 日～平成 30 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益 ^(※)		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		1 株当たり 四半期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
31 年 3 月期第 3 四半期 (IFRS)	4,570,000	—	260,000	—	200,000	—	226.60

(※) 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、及びその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものであります。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

31年3月期3Q	950,321,402株	30年3月期	950,321,402株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

31年3月期3Q	67,727,862株	30年3月期	67,710,915株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年3月期3Q	882,602,690株	30年3月期3Q	882,634,161株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来予測情報の適切な利用に関する説明）

本資料に記載されている将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当第3四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
（1）四半期連結貸借対照表	5
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
（継続企業の前提に関する注記）	9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	9
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）	9
（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示）	9

1. 当第3四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当第3四半期の世界経済及び日本経済)

世界経済は、中国において成長率の伸びに鈍化がみられたものの、米国において景気が堅調を維持したことに加え、新興国においても総じて景気が底堅く推移したことから、全体として緩やかな成長が継続しました。

日本経済は、雇用・所得環境の改善が続いたほか、設備投資が増加したことから、緩やかな回復が継続しました。

(当第3四半期のセグメント別の業績概況)

こうしたなか、当社グループは、各セグメントにおいて、各社がそれぞれの事業環境変化に対応しながら、収益改善に努めてまいりました。当第3四半期連結累計期間における各セグメント別の業績の概況は以下のとおりです。

(単位：億円)

	売上高		経常利益	
	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間
製鉄	39,870	36,998	2,125	1,897
エンジニアリング	2,537	2,052	52	48
ケミカル&マテリアル(*)	1,910	1,794	206	145
システムソリューション	1,872	1,682	180	147
合計	46,192	42,528	2,564	2,239
調整額	△ 1,001	△ 883	△ 31	15
四半期連結損益計算書計上額	45,191	41,645	2,532	2,254

(*)平成30年10月、新日鐵住金化学(株)と新日鐵住金マテリアルズ(株)が統合し日鉄ケミカル&マテリアル(株)が発足したことにより、化学セグメントと新素材セグメントを統合し、ケミカル&マテリアルセグメントとしました。

<製鉄>

鉄鋼需要については、国内は自動車向け等で堅調に推移し、海外では全体として増加基調をたどりまし。また、鉄鋼市況については、国内は底堅い需要を背景に概ね高い水準を維持した一方で、海外では中国経済の先行き不透明感から、第3四半期において下落しました。このような事業環境のなか、豪雨・台風等の自然災害や当社及びグループ会社の在庫評価差による影響等はあったものの、スクラップ・合金等の副原料価格や資材費、物流費等の上昇を踏まえた鋼材価格の改定を含む「再生産可能な適正価格」の実現に向けた取組みを継続し、また、コスト改善も進捗したことから、製鉄セグメントとして、対前年同四半期連結累計期間で、売上高は増収の3兆9,870億円、経常利益は増益の2,125億円となりました。

<エンジニアリング>

新日鐵住金エンジニアリング(株)については、海外鉄鋼メーカーの投資再開等、徐々に事業環境が改善しつつあります。また、建築や環境分野等の国内向けの事業環境が堅調であったこと、着実なプロジェクト実行管理の下で工事等が順調に進捗したことから、エンジニアリングセグメントとして、対前年同四半期連結累計期間で、売上高は増収の2,537億円、経常利益は増益の52億円となりました。

<ケミカル&マテリアル>

日鉄ケミカル&マテリアル(株)（平成30年10月、新日鐵住金化学(株)と新日鐵住金マテリアルズ(株)の統合により発足）については、コールケミカルにおいて、主力商品であるニードルコークスが、タイトな需給環境の継続を背景に、高水準な市況を維持しました。また、機能材料において、スマートフォン向け等で回路基板材料の販売に一部翳りが見えたものの、液晶ディスプレイ用レジスト材料及びサスペンション材等の金属箔の販売が好調であり、全体としては底堅く推移しました。加えて、複合材料においては、電子材料用エポキシ樹脂及び土木・建築分野向けの炭素繊維複合材料の販売がそれぞれ堅調を維持しました。一方で、化学品においては、原油価格の下落と需給が弱含みに転じたことを背景に、スチレンモノマーの価格が低下しました。ケミカル&マテリアルセグメントとして、対前年同四半期連結累計期間で、売上高は増収の1,910億円、経常利益は増益の206億円となりました。

<システムソリューション>

新日鐵住金ソリューションズ(株)については、幅広い業種の顧客に対し、先進的なソリューション・サービスを含めたシステムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供しております。当期は、顧客の業務高度化ニーズ等による旺盛なシステム投資を背景に、好調な事業環境が継続するなか、IoTを活用した工場等の作業現場における「安全見守り」ソリューションの展開や、AIを活用したデータ分析プラットフォームの展開等を積極的に推進しました。システムソリューションセグメントとして、対前年同四半期連結累計期間で、売上高は増収の1,872億円、経常利益は増益の180億円となりました。

(当第3四半期の売上・損益)

当第3四半期連結累計期間の業績は、対前年同四半期連結累計期間で、売上高は増収の4兆5,191億円、営業利益は増益の1,507億円、経常利益は増益の2,532億円及び親会社株主に帰属する四半期純利益は増益の2,316億円となりました。なお、当社グループは、平成31年3月期決算から国際財務報告基準（以下IFRS）を任意適用することとしており、IFRSに基づく第3四半期連結累計期間の業績は、売上収益は4兆5,700億円、事業利益は2,600億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は2,000億円（全て概算値）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(連結業績予想)

世界経済は、中国において景気減速の懸念はあるものの、政府が各種政策による景気の下支えに注力していることに加え、米国において引き続き景気が堅調に推移すると想定されること等から、全体として緩やかな成長を維持するものと見込まれます。

日本経済は、雇用・所得環境の改善が続き、回復基調が継続するものと見込まれます。

国内の鉄鋼需要及び市況については、引き続き堅調に推移するものと見込まれます。また、海外の鉄鋼需要及び市況については、米中貿易摩擦の激化や、その影響も含めた中国経済の減速等により先行きの不透明感が増している一方で、足下では市況は下げ止まっていることや中国政府の景気対策効果も期待されることから、今後の動きを引き続き注視していく必要があります。

こうしたなか、平成30年度通期の連結事業利益（IFRSベース）については、和歌山製鐵所第5高炉の炉況悪化など操業・設備トラブルによる生産・出荷量減少の影響が大きいことに加え、第3四半期の海外鉄鋼市況の下落の影響もあり、第2四半期決算発表時（平成30年11月2日）から200億円減益の3,300億円の見通しとなりました。和歌山製鐵所第5高炉については切替えを予定しており、2月中旬以降、第2高炉の円滑な立上げに努めてまいります。また、全社を挙げた設備・操業安定化対策の推進、スクラップ・合金等の副原料価格や資材費、物流費等の上昇を踏まえた鋼材価格の改定を含む「再生産可能な適正価格」の実現に向けた取組み、コスト改善の着実な実行など、最大限の経営努力を継続していく所存です。

(利益配分に関する基本方針及び当期末の剰余金配当)

当社は、業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要、先行きの業績見通し、連結及び単独の財務体質等を勘案しつつ、第2四半期末及び期末の剰余金の配当を実施する方針と致しております。「業績に応じた利益の配分」の指標としては、連結配当性向年間30%程度を目安と致します。なお、第2四半期末の剰余金の配当は、中間期業績及び年度業績見通し等を踏まえて判断することとしております。

当期末の剰余金の配当については、第2四半期決算発表時（平成30年11月2日）では未定としておりましたが、上記方針に従い、当期の業績見通し等を踏まえ、1株につき40円とさせていただく予定です（年間配当金としては1株につき80円、連結配当性向（IFRSベース）31%程度）。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	108,782	133,303
受取手形及び売掛金	678,579	684,135
たな卸資産	1,380,003	1,513,322
その他	233,902	279,873
貸倒引当金	△1,766	△1,546
流動資産合計	2,399,500	2,609,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	759,716	772,163
機械装置及び運搬具（純額）	1,131,993	1,194,570
その他（純額）	983,250	998,142
有形固定資産合計	2,874,959	2,964,876
無形固定資産		
投資その他の資産	84,972	111,636
投資有価証券	871,399	668,443
関係会社株式	1,069,688	1,047,722
退職給付に係る資産	116,573	106,319
その他	112,982	206,765
貸倒引当金	△3,726	△4,659
投資その他の資産合計	2,166,917	2,024,591
固定資産合計	5,126,850	5,101,104
資産合計	7,526,351	7,710,193
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	775,126	805,271
短期借入金	300,632	312,462
コマーシャル・ペーパー	76,000	211,000
1年内償還予定の社債	85,700	50,700
未払法人税等	43,916	47,369
引当金	1,508	3,561
その他	803,197	703,444
流動負債合計	2,086,080	2,133,809
固定負債		
社債	209,996	229,999
長期借入金	1,380,660	1,557,483
引当金	4,991	4,788
退職給付に係る負債	166,152	182,075
その他	162,967	142,044
固定負債合計	1,924,768	2,116,391
負債合計	4,010,849	4,250,201

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,524	419,524
資本剰余金	386,865	384,414
利益剰余金	2,076,769	2,237,734
自己株式	△132,162	△132,202
株主資本合計	2,750,997	2,909,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	313,116	180,884
繰延ヘッジ損益	△2,107	△2,020
土地再評価差額金	3,001	2,966
為替換算調整勘定	△4,898	△54,064
退職給付に係る調整累計額	85,341	66,814
その他の包括利益累計額合計	394,453	194,580
非支配株主持分	370,050	355,940
純資産合計	3,515,501	3,459,992
負債純資産合計	7,526,351	7,710,193

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	4,164,556	4,519,103
売上原価	3,641,588	3,962,839
売上総利益	522,968	556,264
販売費及び一般管理費	384,936	405,547
営業利益	138,031	150,717
営業外収益		
受取利息	3,891	4,135
受取配当金	15,574	17,667
持分法による投資利益	93,896	105,725
その他	29,442	30,368
営業外収益合計	142,804	157,897
営業外費用		
支払利息	15,486	13,570
その他	39,865	41,759
営業外費用合計	55,352	55,329
経常利益	225,484	253,284
特別利益		
投資有価証券売却益	24,572	30,339
特別利益合計	24,572	30,339
特別損失		
設備休止関連損失	5,969	-
災害損失	-	22,349
事業再編損	6,200	-
特別損失合計	12,169	22,349
税金等調整前四半期純利益	237,887	261,274
法人税等	62,501	30,037
四半期純利益	175,385	231,237
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	19,329	△402
親会社株主に帰属する四半期純利益	156,056	231,639

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	175,385	231,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96,021	△131,657
繰延ヘッジ損益	△1,111	△274
為替換算調整勘定	9,290	△25,544
退職給付に係る調整額	24,869	△18,512
持分法適用会社に対する持分相当額	5,805	△28,837
その他の包括利益合計	134,876	△204,826
四半期包括利益	310,262	26,410
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	284,116	31,802
非支配株主に係る四半期包括利益	26,146	△5,391

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はない。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)及び「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)を第1四半期連結会計期間より適用している。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はない。

2018年度第3四半期決算(日本基準)について

2019年2月6日
新日鐵住金株

<損益実績(連結)>

	2018 3/四累計	上期			2017 3/四累計	'17.3/四累計 → '18.3/四累計
		2/四	3/四	4/四		
売上高	45,191	29,034	14,625	16,156	41,645	+ 3,546
経常利益 [ROS]	2,532 [5.6%]	1,515 [5.2%]	638 [4.4%]	1,017 [6.3%]	2,254 [5.4%]	※1 + 278 [+0.2%]
特別損益	79	77	▲ 25	2	124	※2 - 45
親会社株主に帰属する 当期純利益 <1株当たり当期純利益> [ROE]*1	2,316 < 262.4 > [9.9%]	1,412 < 160.1 > [8.9%]	449 < 50.9 > [5.7%]	903 < 102.4 > [11.5%]	1,560 < 176.8 > [6.8%]	+ 756 < + 85.6 > [+3.1%]
E B I T D A *2	5,473	3,444	1,609	2,029	4,930	+ 543
有利子負債 D/Eレシオ	23,775 0.77				21,528 0.68	+ 2,247 +0.09

*1 年率換算 *2 経常利益 + 負担金利 + 減価償却費

※1 連結経常利益差異の内訳

(単位: 億円)
'17.3/四累計
→'18.3/四累計

連結経常利益 差異	+ 280
1. 製鉄事業	+ 230
① 生産出荷	+ 130
② 販売価格・構成	+ 1,440
③ 原料価格(キャリーオーバー含む)	- 740
④ コスト改善	+ 440
⑤ 在庫評価差	- 290
⑥ グループ会社	- 120
⑦ 為替影響(ストック、フロー)	+ 30
⑧ 豪雨、台風、地震影響	- 350
⑨ その他	- 310
2. 鉄以外セグメント	+ 100
3. 調整額	- 50

※2 特別損益内訳

(単位: 億円)

	2018 3/四累計	2017 3/四累計	'17.3/四累計 →'18.3/四累計
特別損益合計	79	124	- 45
投資有価証券売却益	303	245	+ 58
設備休止関連損失		▲ 59	+ 59
災害損失	▲ 223		- 223
事業再編損		▲ 62	+ 62

<諸元>

(1) 当社

	2018 3/四累計	上期			2017 3/四累計	'17.3/四累計 → '18.3/四累計
		2/四	3/四	4/四		
連結粗鋼生産量(万t)	3,579	2,365	1,176	1,213	3,495	+ 84
単独粗鋼生産量(万t)*1	3,078	2,050	1,021	1,029	3,017	+ 61
鋼材出荷量(万t)*1	2,849	1,856	899	992	2,812	+ 37
鋼材価格(千円/t)*1 為替(円/\$)	89.6 111	88.7 109	90.2 111	91.5 113	84.3 112	+ 5.3 1円高

*1 2017年度は日鉄住金鋼鉄和歌山を含む

(2) 全国

	2018 3/四累計	上期			2017 3/四累計	'17.3/四累計 → '18.3/四累計
		2/四	3/四	4/四		
粗鋼生産量(万t)	7,792	5,222	2,565	2,570	7,843	- 51
鋼材消費(万t)*2 (うち 製造業)	4,716 (3,033)	3,089 (1,993)	1,558 (997)	1,627 (1,040)	4,709 (3,015)	+ 7 (+ 18)
< 製造業比率 >	< 64.3% >	< 64.5% >	< 64.0% >	< 63.9% >	< 64.0% >	< + 0.3% >
普通鋼材消費(万t)	3,722	2,434	1,229	1,288	3,722	- 0
建設	1,622	1,057	540	565	1,633	- 10
製造業	2,100	1,377	689	723	2,090	+ 10
特殊鋼材消費(万t)	994	656	329	338	986	+ 8
国内メーカー問屋在庫(万t)	*3 571	623	623	571	567	+ 5
薄板三品在庫(万t)	*3 417	440	440	417	404	+ 13

*2 当社推定値 *3 12月末(速報)

<セグメント情報>

	2018 3/四累計	上期			2017 3/四累計	'17.3/四累計 → '18.3/四累計
		2/四	3/四	4/四		
売上高	45,191	29,034	14,625	16,156	41,645	+ 3,546
製鉄	39,870	25,570	12,736	14,299	36,998	+ 2,872
エンジニアリング	2,537	1,613	910	924	2,052	+ 485
ケミカル & マテリアル	1,910	1,259	659	651	1,794	+ 116
システムソリューション	1,872	1,246	662	626	1,682	+ 190
調整額	▲ 1,001	▲ 655	▲ 343	▲ 345	▲ 883	- 118
経常利益	2,532	1,515	638	1,017	2,254	+ 278
製鉄	2,125	1,266	449	858	1,897	+ 228
エンジニアリング	52	29	32	23	48	+ 4
ケミカル & マテリアル	206	138	73	68	145	+ 61
システムソリューション	180	115	62	65	147	+ 33
調整額	▲ 31	▲ 33	19	2	15	- 46

(次ページにつづく)

2018年度業績見通し(IFRS)について

2019年2月6日
新日鐵住金株

<損益見通し(連結)>

	'18年度 見通し	'18年度		'18年度		'18上期→ '18下見	'17年度	'17年度→ '18年度見	'18年度見 (11/2公表)
		上期	下見	3/四	4/四見				
売上収益	62,000	29,400	32,600	16,300	16,300	+ 3,200	57,129	+ 4,871	62,000
事業利益※1 [ROS]	3,300 [5.3%]	1,580 [5.4%]	1,720 [5.3%]	1,020 [6.3%]	700 [4.3%]	※3 + 140 [-0.1%]	2,887 [5.1%]	※4 + 413 [+0.3%]	3,500 [5.6%]
親会社の所有者に 帰属する当期利益 <1株当たり当期利益>	2,300 <258.0>	1,170 <132.6>	1,130 <125.4>	830 <94.0>	300 <32.9>	- 40 <-7.1>	1,808 <204.9>	+ 492 <+53.1>	2,400 <269.0>
EBITDA※2	7,500	3,580	3,920	2,020	1,900	+ 340	6,553	+ 947	7,800

(注) 2018年度上期実績及び年度見通しについては、当社が2019年3月期より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用することを決定したため、IFRSに基づく試算値を記載しております。

(※1) 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、及びその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものであります。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されております。

(※2) 事業利益 + 減価償却費

<諸元>

(1) 当社

	'18年度	'18年度	'18年度	'18年度	'18年度	'18上期→ '18下見	'17年度	'17年度→ '18年度見	'18年度見 (11/2公表)
連結粗鋼生産量(万t)	4,820程度	2,365	2,450程度	1,213	1,240程度	+ 85程度	4,702	+ 118程度	4,900程度
単独粗鋼生産量(万t)*1	4,130程度	2,050	2,080程度	1,029	1,050程度	+ 30程度	4,067	+ 63程度	4,210程度
鋼材出荷量(万t)*1	3,810程度	1,856	1,960程度	992	970程度	+ 104程度	3,779	+ 31程度	3,850程度
鋼材価格(千円/t)*1	89程度	88.7	90程度	91.5	90程度	+ 1程度	84.7	+ 4程度	89程度
為替(円/\$)	111程度	109	112程度	113	110程度	3程度円安	111	-	110程度

*1 2017年度は日鉄住金鋼鉄和歌山を含む

(2) 全国

	'18年度	'18年度	'18年度	'18年度	'18年度	'18上期→ '18下見	'17年度	'17年度→ '18年度見	'18年度見 (11/2公表)
粗鋼生産量(万t)*2	10,423程度	5,222	5,201程度	2,570	2,631程度	- 21程度	10,484	- 61程度	10,423程度
鋼材消費(万t)*3 (うち製造業)	6,320 (4,071)	3,089 (1,993)	3,231 (2,078)	1,627 (1,040)	1,604 (1,038)	+ 142 (+ 86)	6,289 (4,040)	+ 32 (+ 31)	6,308 (4,042)
<製造業比率>	<64.4%>	<64.5%>	<64.3%>	<63.9%>	<64.7%>	<- 0.2%>	<64.2%>	<+ 0.2%>	<64.1%>
普通鋼鋼材消費(万t)	4,996	2,434	2,562	1,288	1,274	+ 129	4,974	+ 21	4,998
建設	2,167	1,057	1,110	565	545	+ 54	2,167	+ 1	2,177
製造業	2,829	1,377	1,452	723	729	+ 75	2,808	+ 21	2,822
特殊鋼鋼材消費(万t)	1,324	656	669	338	330	+ 13	1,314	+ 10	1,310

*2 経済産業省見通し *3 当社推定値

<セグメント情報>

		(単位:億円)								
売上収益	62,000	29,400	32,600	16,300	16,300	+ 3,200	57,129	+ 4,871	62,000	
製鉄	55,000	25,900	29,100	14,500	14,600	+ 3,200	50,615	+ 4,385	55,000	
エンジニアリング	3,600	1,610	1,990	890	1,100	+ 380	2,942	+ 658	3,500	
ケミカル&マテリアル	2,500	1,260	1,240	640	600	- 20	2,377	+ 123	2,600	
システムソリューション	2,580	1,250	1,330	650	680	+ 80	2,442	+ 138	2,580	
調整額	▲ 1,680	▲ 620	▲ 1,060	▲ 380	▲ 680	- 440	▲ 1,248	- 432	▲ 1,680	
事業利益	3,300	1,580	1,720	1,020	700	+ 140	2,887	+ 413	3,500	
製鉄	2,800	1,320	1,480	870	610	+ 160	2,368	+ 432	3,000	
エンジニアリング	85	30	55	25	30	+ 25	91	- 6	85	
ケミカル&マテリアル	220	130	90	70	20	- 40	173	+ 47	220	
システムソリューション	240	115	125	60	65	+ 10	232	+ 8	245	
調整額	▲ 45	▲ 15	▲ 30	▲ 5	▲ 25	- 15	20	- 65	▲ 50	

(※3、4) 連結事業利益差異の内訳 2018上期 対前回 2017年度 (ご参考)日本基準-IFRS 18.3/四期累計 差異(試算)

連結事業利益 差異	2018上期 →2018下見	対前回	2017年度 →2018年度見	経常利益(日本基準)	2,532	当期利益(日本基準)	2,316
1. 製鉄事業	+160	-200	+430	差異	+70	差異	-310
① 生産出荷	+120	-190	+160	のれん非償却化	+70	投資有価証券関連	-210
② 販売価格・構成、原料価格	-90	-90	+690	退職給付関連等	-120	のれん非償却化	+70
③ コスト改善	~	~	+440	金融収支(事業損益外へ)	+120	退職給付関連等	-170
④ 在庫評価差	-200	+130	-270	事業利益(IFRS)	2,600	当期利益(IFRS)	2,000
⑤ グループ会社	-30	-30	-180	【剰余金の配当(期末)について】			
⑥ 為替影響(スワップ)	-90	-30	+90	当期末の剰余金の配当については、第2四半期決算発表時(2018年11月2日)では未定としておりましたが、既公表の配当方針に従い、当期の業績見通し等を踏まえ、1株につき40円とさせていただきます(年間配当金としては1株につき80円、連結配当性向(IFRSベース)31%程度)。			
⑦ 豪雨、台風、地震影響	+190	~	-350				
⑧ その他	+260	+10	-150				
2. 鉄以外セグメント	~	~	+50				
3. 調整額	-20	~	-70				

(注) 上記予想には本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

《参考》既公表案件について

新規設立、事業統合及び再編等に関する公表案件

・既実行案件

時期	案件
2018年6月1日	(Ovako AB社の完全子会社化) 欧州特殊鋼メーカーOvako AB社の株式を100%取得
2018年12月27日	(日鉄住金物産(株)への日本鐵板株式の一部譲渡) 新日鐵住金(株)及び日新製鋼(株)が保有する日本鐵板株式の一部を日鉄住金物産(株)へ譲渡
2019年1月1日	(日新製鋼(株)の完全子会社化) 新日鐵住金(株)による日新製鋼(株)の株式交換による完全子会社化
2019年1月1日	(日鉄住金鋼板(株)による東海カラー(株)の子会社化) 日鉄住金鋼板(株)による東海カラー(株)の株式交換による完全子会社化

・その他既公表案件

時期	案件
時期未定 ※ (2018年3月公表)	(インドにおけるエッサールスチールの共同買収及び合併事業化) 新日鐵住金(株)とアルセロールミタルによるエッサールスチールの共同買収及び合併事業化 ※インド会社法裁判所が再建計画審理中
2019年3月28日(予定) (2018年8月公表)	(新日鐵住金(株)による山陽特殊製鋼(株)の子会社化等) 新日鐵住金(株)による山陽特殊製鋼(株)の子会社化(2019.1月公正取引委員会の承認受領済み)及び、 新日鐵住金(株)から山陽特殊製鋼(株)に対するOvako AB社株式の全部の譲渡
2019年4月1日(予定) (2018年5月公表)	(新日鐵住金(株)、日新製鋼(株)及び新日鐵住金ステンレス(株)のステンレス鋼板事業の統合) 新日鐵住金(株)及び日新製鋼(株)のステンレス事業のうちの鋼板事業の新日鐵住金ステンレス(株)への承継
2019年4月1日(予定) (2018年8月公表)	(溶接ステンレス鋼管事業統合・再編) 自動車用ステンレス電縫鋼管事業の日鉄住金鋼管(株)への集約 TIG溶接鋼管・レーザー溶接鋼管の製造・販売に関する事業の統合(日鉄住金ステンレス鋼管(株)及び 日新製鋼ステンレス鋼管(株)の統合)

新日鐵住金株式会社

コード番号 5401 上場取引所 東京、名古屋、札幌、福岡

問合せ先 責任者役職名 広報センター所長

氏 名 大西 史哲

TEL (03)6867-2130

<2019年3月期 第3四半期決算 補足情報>

[全国]

1. 粗鋼生産量

単位:万トン

	前期			当期			年度
	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	
2017年度	2,609	2,594	5,204	2,639	2,641	5,280	10,484
2018年度	2,656	2,565	5,222	2,570	2,631程度 ^(※)	5,201程度	10,423程度

^(※)経済産業省見通し

2. 在庫推移

	国内メーカー問屋在庫	(在庫率)	薄板三品：熱延+冷延+表面処理	ときわ会H形鋼
	万トン	%	万トン	万トン
2017. 1 末	560	(148.6)	389	18.6
2017. 2 末	564	(151.9)	388	20.0
2017. 3 末	537	(124.8)	380	20.1
2017. 4 末	554	(151.7)	388	19.7
2017. 5 末	578	(155.9)	409	19.7
2017. 6 末	556	(139.9)	401	19.3
2017. 7 末	542	(142.0)	395	18.9
2017. 8 末	566	(158.4)	414	17.9
2017. 9 末	570	(145.4)	416	18.2
2017.10 末	583	(150.1)	411	17.6
2017.11 末	566	(139.2)	400	17.3
2017.12 末	567	(149.2)	404	17.5
2018. 1 末	586	(157.5)	415	18.5
2018. 2 末	581	(154.4)	412	19.6
2018. 3 末	583	(140.8)	421	20.0
2018. 4 末	579	(145.8)	415	19.6
2018. 5 末	587	(150.1)	434	20.0
2018. 6 末	592	(149.3)	441	20.7
2018. 7 末	568	(143.1)	420	20.8
2018. 8 末	601	(170.5)	439	20.4
2018. 9 末	623	(176.6)	440	19.8
2018.10 末	587	(132.0)	426	18.4
2018.11 末	559	(133.8)	414	18.4
2018.12 末*	571	(149.2)	417	18.7

*2018.12 末は速報値

〔当社〕

3. 出銑量（当社＋北海製鉄＋日鉄住金鋼鉄和歌山（※1））

単位：万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2017年度	992	1,013	2,005	1,008	1,049	2,057	4,061
2018年度	1,025	1,024	2,049	1,024	1,050程度	2,070程度	4,120程度

4. 粗鋼生産量

【連結ベース】 当社＋連結子会社

単位：万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2017年度	1,149	1,174	2,323	1,172	1,207	2,379	4,702
2018年度	1,189	1,176	2,365	1,213	1,240程度	2,450程度	4,820程度

【参考：単独ベース】 当社＋日鉄住金鋼鉄和歌山（※1）

単位：万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2017年度	990	1,019	2,009	1,008	1,050	2,058	4,067
2018年度	1,029	1,021	2,050	1,029	1,050程度	2,080程度	4,130程度

5. 鋼材出荷量（当社＋日鉄住金鋼鉄和歌山（※1））

単位：万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2017年度	934	939	1,872	939	967	1,907	3,779
2018年度	957	899	1,856	992	970程度	1,960程度	3,810程度

6. 鋼材平均価格（当社＋日鉄住金鋼鉄和歌山（※1））

単位：千円/トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2017年度	84.0	83.0	83.5	86.0	85.7	85.8	84.7
2018年度	87.2	90.2	88.7	91.5	90程度	90程度	89程度

7. 鋼材輸出比率（金額ベース）（当社＋日鉄住金鋼鉄和歌山（※1））

単位：%

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2017年度	42	41	42	41	41	41	41
2018年度	41	41	41	40	37程度	39程度	40程度

8. 為替レート

単位：円/\$

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2017年度	111	111	111	113	110	111	111
2018年度	108	111	109	113	110程度	112程度	111程度

9. 設備投資額（工事ベース）及び減価償却費
【連結ベース】

単位:億円

	設備投資額	減価償却費
2017年度	4,119	3,407
2018年度 ^(※2)	4,400程度	4,200程度

(※1) 日鉄住金鋼鉄和歌山は2018年4月1日をもって当社に吸収合併されている。

(※2) IFRS移行影響等含む。

以 上